

「令和2年度ⅠBの教育効果に関する調査研究事業」

2020年度成果報告書

研究代表者

東京学芸大学 教職大学院教授

赤羽 寿夫

1 研究目的

1-1 概要

「日本国籍と外国籍の児童生徒がともに学ぶ教育環境における、IB 教育の効果に関する検証」の課題に向け本研究は、外国籍児童生徒（二重国籍を有する児童生徒を含む）を含む、IB 生（PYP 候補校・MYP・DP）と、同じく外国籍児童を含む非 IB 生（公立小・中・高）の2年間（令和3年度・令和4年度）における IB 教育により獲得する資質・能力の違いについて検証する。

1-2 目的

令和元年8月文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課による「外国人児童生徒等教育の現状と課題」によると、公立学校における『日本語指導が必要な児童生徒数』の推移調査において、平成18年では26,281名を受け入れたのに対し、平成28年には43,947名とこの10年で1.7倍に膨れ上がっている。又『日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数』は、平成18年には22,413名に対し平成28年には34,335名と1.5倍増に対し、『日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数』は3,868名から9,612名と2.5倍とさらに急激な増加を遂げている。この事実は義務教育現場にこれまでに経験したことのない多文化共生といった大きな変化をもたらしている。小学校から高等学校まで、教室の中には、外国籍児童生徒であれ、日本国籍児童生徒であれ、少なからず日本語での授業が十分理解できない児童生徒が存在するということである。

このように学校教育環境の変化は、必然的に学校教育そのものへの変化が必要となってくる。服部（2018）は、「横浜市における外国籍・外国につながる児童生徒への教育支援」の中で「日本語指導を必要とする子どもたちはもとより、すべての子どもたちの成長と自立のためには学校の指導・支援体制の充実なくしてその実現はなしえないと考えている」と述べている。また山田（2019）は、文部科学省「学校における外国人児童生徒等に対する教育支援の充実方策について（報告）」（2016：8）を取り上げ、「外国人児童生徒と共に学ぶ日本人児童生徒にとっても、異なる文化を理解する能力とコミュニケーションする能力の向上といった効果が期待される」を引用し、日本人児童への意義や効果を学校関係者が認識することの重要性を指摘している。

以上の事実及び論文から日本の学校教育は、これまでの一言語によるコンテンツベースの教育から、すべてを言語に頼るのではなく、コンピテンシーベースでの教育方法が実践されていかなければならない。その一つが IB 教育である。

IB 教育では、PYP・MYP・DPを通して、概念学習と探究学習を中心にした学習が行われる。創始者のひとりであるアレック ピーターソンは「事実や事実をわかりやすくした解釈を統合し、反芻することが重要なではありません。新たな

状況や事実が提示されたときに応用できる、精神力や考える力を発達させることが重要なのです。」と IB 教育の成果について述べている。このことから、IB 教育がより多くのコンテンツを覚えた優れた成人を育てるのが目的ではなく、言語によらない概念や資質・能力を中心とした教育システムであることがわかる。そしてまさに現在の学校教育が抱える課題解決となる一手段であることは確かである。

これまでの研究成果より、現在教育環境の変化に伴い学校教育のイノベーションが求められている日本の学校は、「多文化共生教育」「生涯学習教育」の見地から概念学習・探究学習を中心とした「グローバル人材育成」を目指す教育である IB 教育を通して、それまでの学習歴の違いや異なるアイデンティティを持った児童生徒にとって、すでに IB 教育が示している資質・能力（思考スキル・社会性スキル・コミュニケーションスキル・管理 調整スキル・リサーチスキル）をどのように習得していくのか、また IB 教育を受けない児童生徒は、同じスキルの習得に（時期・程度等）違いがあるのかを明らかにする。また、IB 教育に示されていないスキルで学習指導要領のほうが有効に習得できるスキル（日本型スキル）はあるかといった IB 教育の効果等の検証を行うことが目的である。

1-3 方法

本調査研究では、調査対象を以下の 4 種に分類する。

- ・日本国籍のみで、海外での教育経験がない生徒（分類Ⅰ）
- ・日本国籍のみで、海外での教育経験がある生徒（分類Ⅱ）
- ・外国籍または二重国籍を有し、海外での教育経験がない生徒（分類Ⅲ）
- ・外国籍または二重国籍を有し、海外での教育経験がある生徒（分類Ⅳ）

分類ⅠからⅣは、日本国籍と外国籍の違いに加え、それまでの教育経験を加味している。これまでの筆者の経験から、特に幼少時の学習環境が、その児童生徒のアイデンティティやその後の学習に大きく影響する。そのことは先の文部科学省調査において、日本人でも日本語指導の必要な児童生徒が急増していることから明らかであり、国籍のみを比較検討したのでは、目的を十分達成できる調査にならないと判断した。このことは非常に創造性が高いと考えている。

調査方法は、各対象校において①全員に現在獲得しているスキルに関するアンケート調査の実施と、②分類ⅠからⅣそれぞれについて対象生徒を抽出し、ヒアリング調査を行う。①については、半期に 1 度の年 2 回実施を 2 年間行い、IB 生と非 IB 生として比較分析（テキストマイニング）を実施する。又②については学期に 1 回 20 分程度のヒアリングを 2 年間行い、定性的分析（SCAT）を実

施する。各対象校は以下に示す。

IB 校・・・ PYP 候補校 東京学芸大学附属大泉小学校 (160 名程度)
MYP 校 東京学芸大学附属国際中等教育学校前期課程
(160 名程度)
大宮国際中等教育学校 (160 名程度) 2021 年度より追加
高知国際中学校 (160 名程度) 2021 年度より追加予定
DP 校 東京学芸大学附属国際中等教育学校 DP コース履修
(30 名程度)
高知国際高等学校 (30 名程度) 2021 年度より追加予定

非 IB 校・・・小学校 武蔵野市立井之頭小学校 (160 名程度)
中学校 西東京市立柳沢中学校 (160 名程度)
高等学校 高知県立高知西高等学校 (160 名程度)
※東京学芸大学附属中等教育学校後期課程
(160 名程度)

※校は、MYP を実施し、DP を履修しない生徒が対象となるが、他の非 IB 校とはことなるため別に調査・まとめをする。

1-3-1 定量的調査 (アンケート調査)

その学習単位において、授業担当者が目標とする ATL における獲得させたいスキル・活用させたいと考えるスキルと、学習者が獲得したと感じるスキル・活用したと感じるスキルの比較を行い、IB 校と非 IB 校との差を比較する。スキル獲得に関する授業者と学習者の差異による比較は、授業内容に寄与するものではないため、IB 教育の根幹をなす IB 教育方法 (探究学習や概念学習など) によるものかを明らかにできると考える。

1-3-2 定性的調査 (ヒアリング調査)

分類 I から IV における更に特徴がはっきりしている生徒を複数名抽出し、20 分程度のヒアリングを zoom を活用して実施する。

1-4 研究期間

2020 年 12 月末から 2021 年 2 月末 (ただし、調査研究に関する承認は 2021 年 1 月)

1-5 研究組織

東京学芸大学教職大学院 IB 教員養成プログラム担当を中心に、東京学芸大学附属国際中等教育学校教員・東京学芸大学附属大泉小学校を始め、調査研究対象児童生徒が所属する学校の管理職及び教職員

学芸大学教職大学院教授 赤羽 寿夫（本調査研究代表者）

本調査研究代表として、責務を負おうとともに、必要となった調整作業を行う。

調査研究上の役割

※そのすべてに係るものとする。

- ① 生徒及び教師へのアンケート作成・実施・分析
- ② 生徒及び教師へのヒアリング実施・分析
- ③ 各年度の予算計画・執行・管理
- ④ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑤ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑥ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑦ 最終報告書作成
- ⑧ その他

学芸大学教職大学院準教授 藤野 智子（副代表）

本調査研究代表者を支援し、必要な場合は代表に代わりその任に当たる。

調査研究上の役割

※そのすべてに係るものとする。

- ① 生徒及び教師へのアンケート作成・実施・分析
- ② 生徒及び教師へのヒアリング実施・分析
- ③ 各年度の予算計画・執行・管理
- ④ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑤ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑥ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑦ 最終報告書作成
- ⑧ その他

学芸大学教育学部教育心理学講座教授・附属大泉小学校校長 杉森 伸吉

調査研究上の役割

小学校・中学校・高等学校における調査・分析を行う。。

- ⑨ 生徒及び教師へのアンケート分析
- ⑩ 生徒及び教師へのヒアリング分析
- ⑪ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑫ 分類 I から IV に関する比較分析

- ⑬ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑭ 最終報告書作成
- ⑮ その他

東京学芸大学附属大泉小学校副校長 細井 宏一

調査研究上の役割

小学校における調査・分析を行う。

- ⑯ 生徒及び教師へのアンケート実施
- ⑰ 生徒及び教師へのヒアリング計画
- ⑱ 各年度の予算計画・執行・管理
- ⑲ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑳ 分類 I から IV に関する比較分析
- 21 IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- 22 最終報告書作成
- 23 その他

東京学芸大学教職大学院特命教授・附属国際中等教育学校（副校長）雨宮 真一

国際中等教育学校前期課程の代表として、中学校における調査・分析を行う。

調査研究上の役割

- ① 生徒及び教師へのアンケート分析
- ② 生徒及び教師へのヒアリング計画・分析
- ③ 各年度の予算計画・執行
- ④ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑤ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑥ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑦ 最終報告書作成
- ⑧ その他

東京学芸大学附属国際中等教育学校（副校長）坂井 英夫

国際中等教育学校後期課程の代表として、高等学校における調査・分析を行う。

調査研究上の役割

- ① 生徒及び教師へのアンケート分析
- ② 生徒及び教師へのヒアリング計画・分析
- ③ 各年度の予算計画・執行

- ④ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑤ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑥ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑦ 最終報告書作成
- ⑧ その他

東京学芸大学教職大学院特命教授・附属国際中等教育学校 杉本 紀子

調査研究上の役割

- ① 生徒及び教師へのアンケート実施
- ② 生徒及び教師へのヒアリング計画（抽出）
- ③ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ④ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑤ 最終報告書作成
- ⑥ その他

東京学芸大学教職大学院特命準教授・附属国際中等教育学校 鮫島 朋美

調査研究上の役割

- ⑦ 生徒及び教師へのアンケート実施
- ⑧ 生徒及び教師へのヒアリング計画（抽出）
- ⑨ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑩ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑪ 最終報告書作成
- ⑫ その他

東京学芸大学教職大学院特命準教授・附属国際中等教育学校 山本 勝治

調査研究上の役割

- ⑬ 生徒及び教師へのアンケート実施
- ⑭ 生徒及び教師へのヒアリング計画（抽出）
- ⑮ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑯ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑰ 最終報告書作成
- ⑱ その他

東京学芸大学教職大学院特命準教授・附属国際中等教育学校 小松 万姫

調査研究上の役割

- ① 生徒及び教師へのアンケート作実施
- ② 生徒及び教師へのヒアリング計画（抽出）
- ③ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ④ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑤ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑥ 最終報告書作成
- ⑦ その他

東京学芸大学附属国際中等教育学校 小林 廉

調査研究上の役割

- ⑧ 生徒及び教師へのアンケート作実施
- ⑨ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑩ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑪ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑫ 最終報告書作成
- ⑬ その他

東京学芸大学教職大学院特命準教授・附属国際中等教育学校 嶽 里永子

調査研究上の役割

- ⑭ 生徒及び教師へのアンケート作実施
- ⑮ 生徒及び教師へのヒアリング計画（抽出）
- ⑯ IB 生・非 IB 生の比較分析
- ⑰ 分類 I から IV に関する比較分析
- ⑱ IB 教育と学習指導要領による獲得スキルの違い検証
- ⑲ 最終報告書作成
- ⑳ その他

調査研究アドバイザー

本調査研究を進めるにあたり、必要なアドバイスや評価等を行う。

東京学芸大学理事・理事副学長	教職大学院院長	佐々木 幸寿
東京学芸大学教職大学院教授・学長補佐		原 健二
東京学芸大学教職大学院教授・教職大学院副院長		矢嶋 昭雄
東京学芸大学教職大学院教授・附属国際中等教育学校校長		荻野 勉

必要な支援を依頼する。
武蔵野市立井之頭小学校校長
西東京市立柳沢中学校校長
高知県立高知西高等学校校長

1-6 全体打ち合わせ

第1回 12月25日(金) 18時から19時 zoomにて実施

2 2020年度実施状況

2-1 実施計画

調査研究内容			
対象	全生徒対象	大学教員	共同研究者
実施準備	アンケート作成 学校種別(小学校では低学年 中学年高学年別)のすでに獲得しているスキルに関する調査のためのアンケート作成	アンケート作成 教師へのアンケート・聞き取り※1	アンケート作成協力 教師へのヒアリング(事前調査)
実施準備	ヒアリング対象抽出		ヒアリング対象抽出

※1 各校教師に現状で生徒がどのようなスキル(IB校ではATLスキル)を身に付けていると感じているかアンケート調査し現状を把握する。またヒアリング対象生徒が確定したところで、関係教師から分類IからIVについてその特徴を授業担当教師に事前調査を行う

2-2 2020年度実施内容

1月2月の短期間において、以下の計画変更を行うことで次年度からの本調査について検討を行った。

・アンケート実施対象数の変更

本調査研究におけるヒアリングにおいて、アンケート実施数について検討が必要との指摘を受け、IB校・非IB校ともアンケート実施数を、2学年に絞ることとした。小学校では、3年生5年生各80名程度、中学校では1年生2年生各80名程度、高等学校では1年生2年生IB校生徒30名程度非IB校生徒80名程度とする。変更後IB校生徒（小学校160名 中学校320名 高等学校60名）非IB校生徒（小学校160名 中学校160名 高等学校160名）となり、十分調査比較が可能と判断する。また、MYPを経験しDPを経験しない調査において、160名のサンプルを得ることができる。

・アンケート実施校の拡大

事前に調査研究実施校として協力要請済みの学校に加え、高知国際中学校高等学校に依頼が可能となりIB校（中学校・高等学校※ただし調査期間中は1・2年のみ）を加え、サンプル数を確保することができるようになった。4月7日（水）に高知国際中学校高等学校及び高知西高等学校を訪問予定

・各学校にアンケート調査対象生徒を分類ⅠからⅣに区分け作業を依頼
（3月中旬以降にクラス編成が行われるため）確定は4月上旬になる予定

・アンケート作成

ATLスキルに関するアンケート（教師用・生徒用）大学側にて検討中

・ヒアリング対象生徒抽出

各学校にヒアリング対象生徒の抽出を依頼、zoomでのヒアリングの準備として、各学校にモバイルWi-Fiを購入し、配布及び今後配布予定

3 2021年度以降の実施状況

3-1 2021年度計画

対象	調査研究内容			
	全生徒対象	分類ⅠからⅣ	大学教員	共同研究者
実施 4月から9月	第1回アンケート実施	第1回ヒアリング	アンケート配布・実施依頼 ヒアリング実施 第1回アンケート集計	アンケート実施

11月 から2 月	第2回アンケート実施	第2回ヒアリング	アンケート配布・実施依頼 ヒアリング実施 第2回アンケート集計	アンケート実施
3月		第3回ヒアリング	アンケート結果分析 ヒアリング実施	アンケート結果分析

3-2 2021年度実施内容案

- ① ATLスキルを小・中・高校生共通にし、成長による変化と共にIB生と非IB生の違いがあるかアンケートにより調査する。

調査するスキル

- ・コミュニケーションスキル
- ・社会性スキル
- ・自己管理スキル
- ・リサーチスキル
- ・思考スキル

以上のスキルについて、「身についているか」「活用しているか」を複数の質問に答える
例えば、コミュニケーションスキルの場合、

「身についているか」

(小・中・高) 授業中の話し合い活動(ディスカッション)を、楽しいと感じますか

「活用しているか」

(小) 授業中、自分の考えを正しく伝えることができますか。

(中・高) 授業中、自分の考えを的確な言葉で正しく伝えることができますか。

のように5つのスキルについて調査する。

- ② アンケート実施後、ヒアリング対象生徒とアンケート調査を基にリモート(zoom)を活用し、そのように回答した理由についてヒアリングする。更に2回・3回目では回答に変化があった理由について、深くヒアリング調査を行う。
- ③ ヒアリング調査結果の原因が、授業にある場合、その授業者に更に何が原因と考えられるか教師側へのヒアリング調査も行う。
- ④ アンケート調査及びヒアリング調査について1年間の結果分析を定量的・定性的に分析する
- ⑤ 分析結果を踏まえ、次年度の調査研究改善策を検討する

3-3 2022 年度計画

対象	調査研究内容			
	全生徒対象	分類 I から IV	大学教員	共同研究者
実施 4月か ら 8 月	第 3 回アンケ ート実施	第 4 回ヒアリ ング	アンケート内容の再 検討※2 アンケート配布・実 施依頼 ヒアリング実施 第 3 回アンケート集 計 報告書作成※4	アンケート内容の再検 討※2 アンケート実施 報告書作成※4
9月か ら 12 月	第 4 回アンケ ート実施	第 5 回ヒアリ ング	アンケート配布・実 施依頼 ヒアリング実施 31回アンケート集計 報告書作成※4 教師へのアンケー ト・聞き取り※3	アンケート実施 報告書作成※4
1月か ら 3 月			全アンケート結果分 析 全ヒアリング結果分 析 報告書作成4	アンケート結果分析 報告書作成※4

※2 2年目のアンケート内容について、より適切なものに変更するか検討する。

※3 ※1の状況が2年経過でどのように変化したか、教師側の気づきを調査する。

※4 データ収集→分析にとどまらず、各校における分類 I から IV に関する経年変化や、異なるアイデンティティを持つ生徒のスキル獲得や、学習指導要領と IB カリキュラムによる ATL スキルを含む獲得スキル全般について、報告書にまとめる。

3-4 2022 年度実施内容案

- ① 前年度⑤の分析結果による改善の実施
- ② 報告書の作成
- ③ 各協力校へのフィードバック